

大阪港湾局

統合後、20年10月始動

組織づくり急ピッチ

【関西】大阪市と大阪府の港湾局統合が決まり、2020年10月に統合後の「大阪港湾局」が業務開始する。今後は港湾管理の事務二元化に向けて、組織づくりが急ピッチで進められる見通しだ。これまでの説明では、現場事務所の体制は当面維持するとともに、今後も各港湾の業務にかかる経費なども府市別で予算計上すると直接受影響することはない見通し。

府市の港湾局統合計画は、当初動向が不透明だった大阪市議会が12日の本会議で可決したことで確定的となった。その後、大阪府議会も20日、本会議で関連議案を可決し、これで港湾局の統合が決定した。

府市港湾の統合計画は、共同の内部組織として大阪港湾局を新設し、港湾管理二元化を図るもの。当初は未定だった統合後の組織名称も大阪港湾局と分かりやすいものに決まった。統合後の港湾局は現行の市港湾局が入る同市住之江区のアジア太平洋トレードセンター(ATC)に置く。

大阪府知事、大阪市長が持つ港湾法12条に基づく権限自体は変わらず、府市の内部組織を統合する形を想定し、統合後の港湾局に一人の局長を置く。大阪港湾局の職員は府市職員を併任し、身分上は市職員と見なされ

る意図を示しており、あくまで港湾管理の事務一元化を目的としている。

大阪府知事、大阪市長

編は21年度になる公算が大きい。

一方、国際コンテナ戦略港湾である大阪港と、工エネルギーやバルク貨物が主体となる府営港湾の

界泉北港や阪南港などで、

府市の港湾局統合計画

統合に際し、港湾関係者

るという。

大阪市港湾局の職員数約500人に対し、府港湾局は約150人。統合に際しては、現行組織の

規模を踏まえ、市側がインシアチブを發揮して進められる見通し。大阪港湾局の業務開始は20年10月だが、本格的な組織再

どう相乗効果を發揮していくかが課題となる。今後はポートセールスなどで大阪湾に位置する港湾群として、包括的な営業展開が進められることになる。